

東南海・南海地震等の想定地域における
民間の施設・ノウハウを活用した
災害に強い物流システムの構築について

(とりまとめ報告書)

平成 24 年 3 月

東南海・南海地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを
活用した災害に強い物流システムの構築に関する協議会

目 次

1. はじめに	1
2. 東日本大震災等の経験を踏まえた支援物資物流の課題について	1
(1)支援物資物流に関する関係者間の情報の共有、一元化	1
(2)関係者間の連携体制の構築について	2
(3)物資拠点の確保について	2
3. 民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に向けて	3
(1)支援物資物流における関係者(国・府県・物流関係団体・物流事業者) 間の連携のあり方について	3
(2)物資拠点としての民間施設の活用及び公共施設を含めた物資拠点の 運営のあり方について	7
(3)支援物資物流に関する物流事業者との協定のあり方について	8
(4)災害時における関係者の動きと訓練実施の必要性	8
4. おわりに	10
民間物流拠点一覧表	11
民間物資拠点一覧図	15
資料	
協議会委員名簿	24
協議会開催経緯	26

1. はじめに

東日本大震災においては、道路等の交通インフラの大規模な被災、燃料油の不足に加え、地方自治体の支援物資に関わる業務について早期から物流関係団体及び物流事業者が参画していなかったことなどにより、円滑な物資輸送や物資拠点運営等に支障が生じたこと、大量の支援物資が送り込まれたこと等により、物資拠点の機能が低下したこと、被災地関係情報、物資関係情報等の把握が困難であったこと等によって、支援物資が各地の避難所まで円滑に届かない等混乱が発生した。

近畿ブロックにおいても近い将来東南海・南海地震等の広域的な大規模災害の発生が懸念されているところであるが、こうした大規模災害が発生した場合、府県災害対策本部等における支援物資の調達・供給に関する調整、物資拠点における支援物資の仕分け・保管・在庫管理や避難所への配送等の業務について、必ずしも十分なノウハウを持たない地方自治体職員のみで作業を実施すること等により、物資拠点における混乱や配送の遅延が発生し、被災者のもとまで円滑に支援物資を供給できない事態が懸念される。

このため、支援物資の輸送にとどまらず、輸送計画・在庫管理、情報管理を含めた支援物資物流において、物流事業者の施設・ノウハウを発災当初の段階から最大限に活用できるようにしておくこと、必要な物資が、必要な量だけ、必要なタイミングで被災者のもとに届けられる仕組みを構築しておくことが必要である。

こうしたことから、昨年12月、近畿ブロックにおける関係府県、物流事業者、国土交通省等の関係者により「東南海・南海地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する協議会」を設置し、民間の物流事業者の施設やノウハウの活用方策について検討を行ってきたところであるが、今般、支援物資物流における関係者の連携のあり方や物資拠点として活用できる物流事業者の施設のリストアップなど緊急の課題について、とりまとめることとしたものである。

2. 東日本大震災等の経験を踏まえた支援物資物流の課題について

(1) 支援物資物流に関する関係者間の情報の共有、一元化

先の東日本大震災では、未曾有の災害に見舞われ、想定していた物資拠点のみならず自治体組織自体が大きく被害を受けた。

このため、県、物流関係団体、物流事業者等の関係者間において支援物資情報の共有を十分に行うことができず、連携が不十分であったこと等から支援物資物流を円滑に行えない状況が生じた。物資拠点での物資受け入れの際も、県災害対策本部に派遣された物流事業者も含

めて役割分担が決まっていなかったため、物資拠点への的確な指示や情報を与えることができず、物資拠点ごとの判断で物資の受け入れ等を行うこととなり混乱を生じた。

このことから、支援物資物流が円滑に行われるには、被災地・被災者・避難所に関する情報、被災者が求める物資の内容・量・タイミングに関する情報、調達された支援物資がいつ、どここの物資拠点に輸送されるのか、さらに物資拠点からいつ発送され、いつ避難所に届くのか、物資拠点において物資がどのように管理されているのか等の情報が逐次把握でき、関係者間において適切に共有される体制を構築する必要がある。

また、情報が輻輳しないための情報の一元化及び情報の内容についての標準化や国、府県、市町村、物資拠点、避難所等における通信手段の確保も必要である。

(2)関係者間の連携体制の構築について

東日本大震災では、発災直後、物資拠点の運営を地方自治体職員が中心となり行ったことから、不慣れで効率的な作業ができなかったが、物流関係団体及び物流事業者の協力を得ることにより、効率良く行うことができるようになった。

一方、近畿地方では、昨年台風第12号の水害時、和歌山県が和歌山県倉庫協会と施設の提供、物流関係者の派遣の協定を締結していたことから、協会会員倉庫を物資拠点として活用し、その運営を物流事業者に任せたことにより、物資拠点の運営が円滑に行われるとともに、県災害対策本部との連携もスムーズに行うことができ、効率の良い支援物資物流が行われた。さらに、支援物資に関わる県職員を一部他の災害対策業務に就かせることができた。

このことから、地方自治体と物流関係団体との災害時における協定を締結するとともに、協力関係を構築しておく必要がある。

(3)物資拠点の確保について

東日本大震災では、県の物資拠点が指定されていなかったり、指定されていても野積みしかできないような施設で実際には使用できなかったり、さらに、指定していた物資拠点(公的施設)自体の被災や避難所等に使用される等の事情により、急遽、民間の倉庫等の代替施設の確保が必要となった。

このことから、現在指定されている物資拠点の被災や他用途に使用される等の事情により、公的な施設の使用が不可能となった場合において、大量に送り込まれる支援物資を円滑に捌くための代替施設(民間施設)をあらかじめリストアップしておく必要がある。

3. 民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に向けて

(1) 支援物資物流における関係者(国・府県・物流関係団体・物流事業者)間の連携のあり方について

① 関係者による円滑な情報伝達について

・関係者の役割分担の明確化及び情報伝達体制の確立

国、府県(広域連合を含む)、物流関係団体、物流事業者の情報伝達における役割を明確化し、それぞれの役割において、情報伝達体制を確立、かつ、それぞれが連携する。

・国の役割(情報収集、物流事業者の施設の被害調査等の実施)

国は、円滑な物資供給を支援するために、情報収集や調整を行う要員(リエゾン)を派遣できるようにしておくとともに、発災時における物資拠点としての物流事業者の施設の迅速な被害調査等を行い、府県災害対策本部等に情報提供を行う。

・府県災害対策本部の役割(災害対策本部への窓口の一本化、情報の一元管理)

府県災害対策本部は、支援物資物流の窓口を一本化するとともに、避難所における必要物資の把握、支援物資の調達、物資拠点への振り分け、物資拠点へ配送指示等支援物資物流情報を一元管理し、物資拠点や関係行政機関に情報を提供し共有する。

・物流関係団体、物流事業者の役割(府県災害対策本部、物資拠点への人的派遣等)

物流関係団体は、発災時における物流事業者の施設の迅速な被害調査を行うとともに、府県災害対策本部より施設の提供及び人的派遣の要請があった場合には、団体会員と調整を図る。

物流事業者は、府県災害対策本部においてはアドバイザーとして参画して助言を行い、物資拠点においては拠点運営に参画する。

・支援物資物流における各種様式の標準化

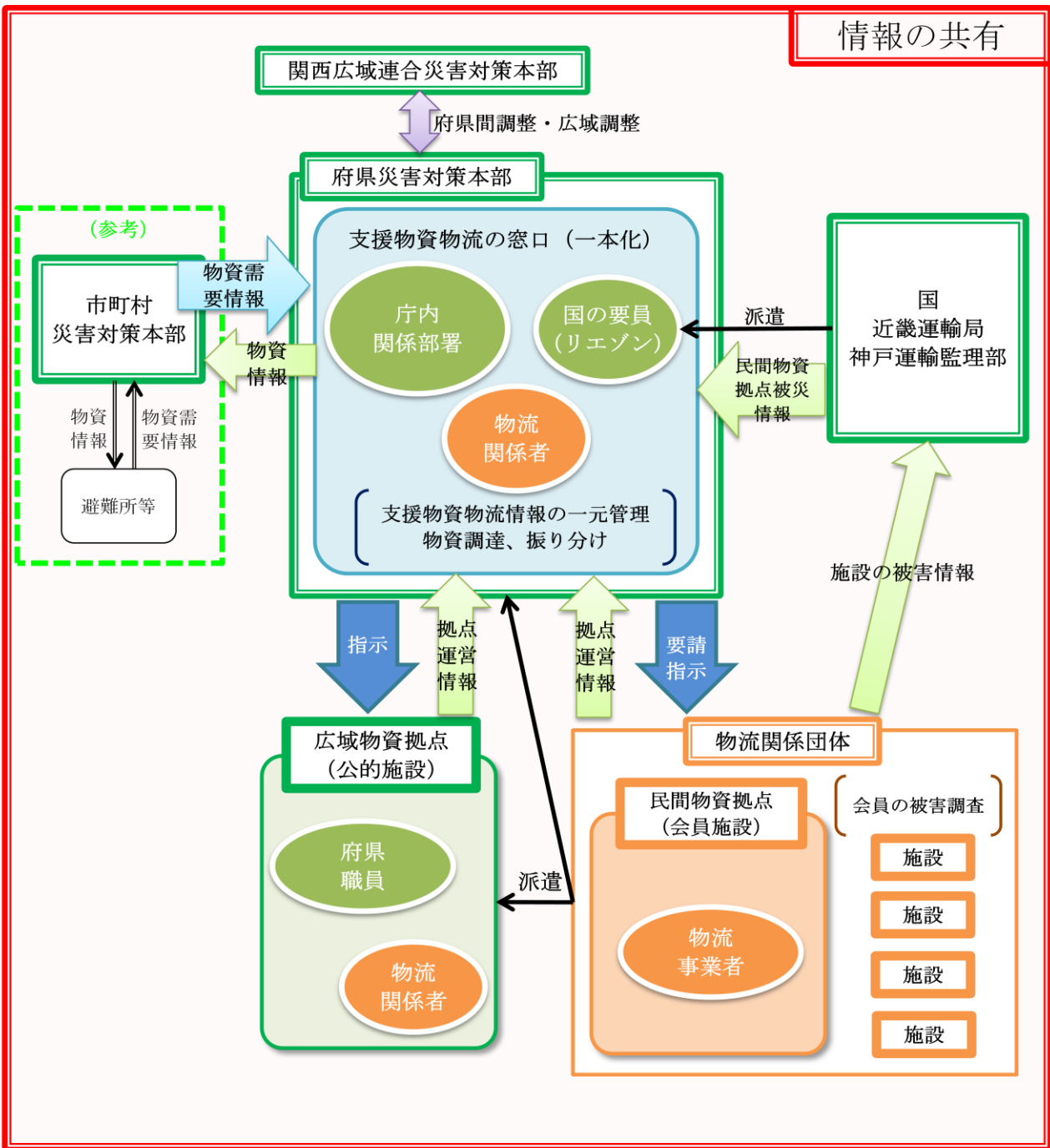
被災者ニーズとの整合性、及び輸送・物資拠点での混乱を招かないため、支援物資

物流における各種様式(地方自治体からの要請、支援物資の発注、物流事業者への輸送要請、支援物資の在庫管理等)を標準化する。

・避難所における必要物資の情報収集システムの構築

避難所における必要物資の情報を的確に把握するため、地域の実情を熟知している物流事業者は、関係市町村と共同・連携して情報を集約できる体制等を構築する。

図1 関係者間の連携（情報伝達イメージ図）



注：今回、市町村の関係部分については、検討の範疇外としたが、市町村の役割としては、①避難所における必要物資の情報を的確に把握し、必要な物資について府県に要請するなどにより調達する、②必要な情報を府県及び物流事業者と共有する、ことが上げられる。

② 物流事業者間の連携及び役割分担について

支援物資物流における物流事業者間の連携及び役割分担について、①幹線輸送、②物資拠点の運営、③地域内輸送、④避難所への配送に分けて役割を分担する。

この場合において、それぞれの物流事業者間での連携に加え、物流関係団体、関係府県との連携・情報共有も図ることとする。

一次物資拠点までの幹線輸送は、国又は都道府県からの要請に基づき、指定公共機関、指定地方公共機関、物流関係団体及び物流事業者がその役割を担う。

物資拠点の運営は、物流関係団体と地方自治体との協定等に基づき物流事業者が運営に参画する。民間の物資拠点については、基本的に物流事業者が運営を行う。

地域内輸送については、府県との協定等に基づき、指定公共機関、指定地方公共機関、物流関係団体及び物流事業者がその役割を担う。

避難所への配送については、地方自治体との協定等に基づき、指定公共機関、指定地方公共機関、物流関係団体及び物流事業者がその役割を担う。

(2)物資拠点としての民間施設の活用及び公共施設を含めた物資拠点の運営のあり方について

① 民間の物資拠点のリストアップについて

民間の物資拠点の必要性にもとづき、あらかじめ物資拠点をリストアップしておき、災害時において公共の広域物資拠点と併せてその機能の代替及び補完を行える体制(協定締結等)を整えておく。

災害時における物資拠点として協力が得られた民間の施設の中から、耐震基準の適合性、施設の規模、大型トラックの待機スペース、荷捌き機械等の状況、高速道路・幹線道路へのアクセス、前面道路幅員の状況等を考慮してリストアップした施設(民間物資拠点)は別表のとおりである。

なお、これらの施設の物資拠点としての具体的な活用方法については、今後、地方自治体と物流関係団体及び物流事業者の間で検討を行っていく。

② 物資拠点の運営のあり方について

・物流事業者のノウハウを活用した運営について

物資拠点の円滑な運営を行うため、必要に応じて物資拠点に参画した物流事業者の中から責任者を選任するとともに、物資の受け入れ、仕分け、保管管理、配送が一元的に行われるように物流事業者に作業を一括委託する。

府県の物資拠点担当者と物流事業者の物資拠点責任者が常に連絡を取り、情報の共有を図るなど連携を密にする。

・物資の滞留の防止方策

受け入れる支援物資の内容と被災者が必要としている物資の内容を常に把握できる体制をとるとともに、支援物資が滞留しないようバックヤードを確保しておく。

また、小口(個人等)からの支援物資については、善意から送られたものであり、尊いものであるが、このような物資が大量に送付されると、物資拠点における作業・効率を低下させ、支援物資物流に支障を生じさせることになりかねない。小口(個人等)からの善意については、支援物資ではなく義援金(支援金)としてのみ受け入れるという方針も検討する。

(3)支援物資物流に関する府県と物流関係団体との協定のあり方について

災害時における府県と物流関係団体との支援物資物流に関する協定は、物流事業者のノウ

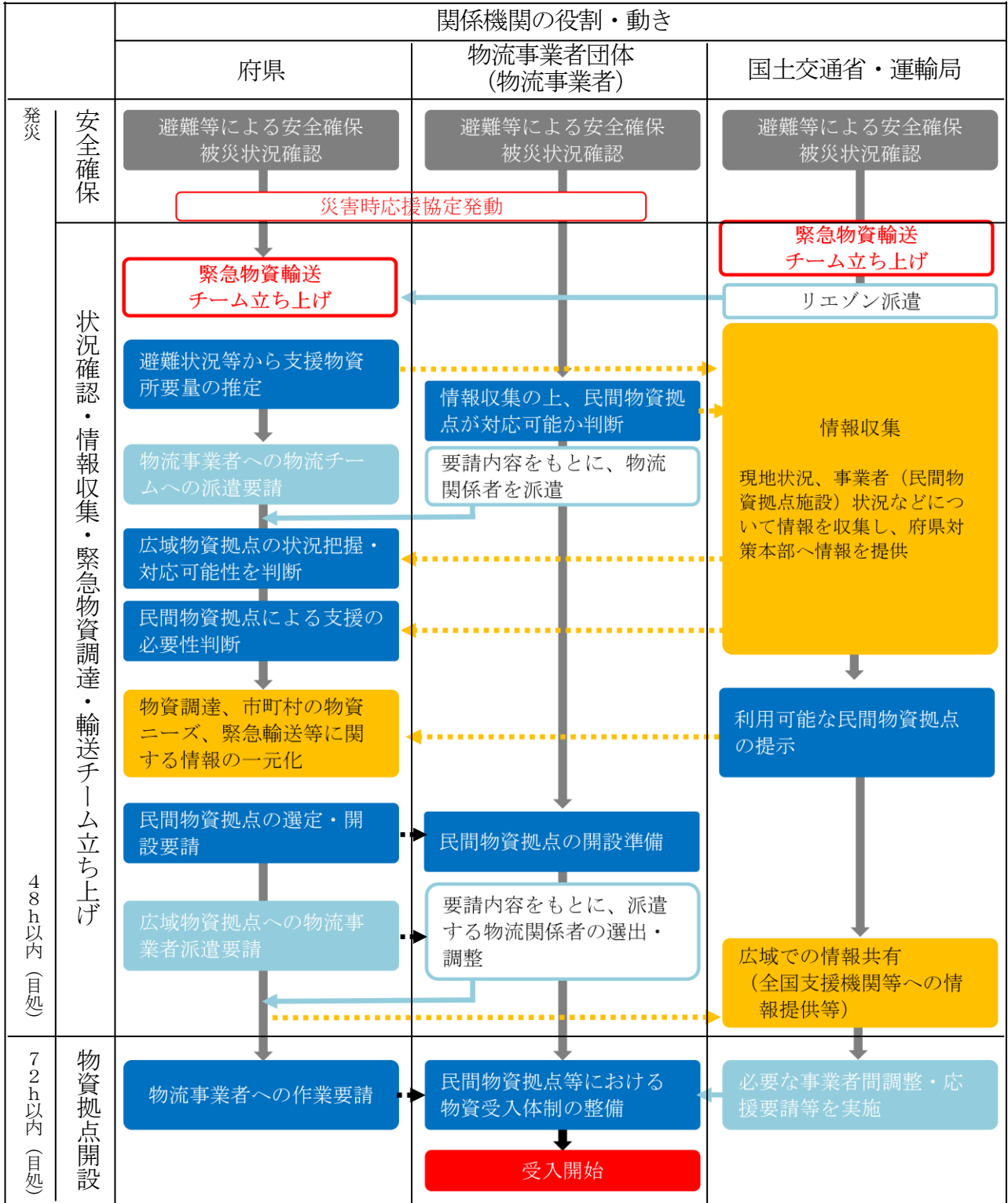
ハウを発災当初から活用できるよう、また、今般リストアップした民間物資拠点を災害時に有効活用できるよう、緊急輸送のみならず、物資の保管に関する事、災害対策本部や物資拠点（公的施設）への物流関係者の派遣に関する事、及びそれらに関する経費の負担や災害補償等についても記載する方向で、今後、ブロック内での府県間の整合性も考慮して関係者間で新規の協定締結又は既存の協定の見直しを行う。

(4)災害時における関係者の動きの流れと訓練実施の必要性

以上の関係者の役割分担や連携・協力体制の構築を前提に、災害時における支援物資物流に関する関係者の動き（府県対策本部や物資拠点の立ち上げまでの初動期）をまとめると図2のとおりである。

なお、こうした関係者の連携・協力した動きを災害時において円滑に実践していくためには、平常時から国、府県、物流関係団体及び物流事業者が共同して行う支援物資輸送に関する訓練の実施が必要であり、今後、訓練シナリオの作成及び実施内容等について、関係者間で調整を行っていく。

図2 広域災害時の災害物流関係者の動きのイメージ



※ 時間軸についてはあくまで目安であり、各作業については極力早期に対応ができるよう努力する。
 ※ 上記は広域からの物資調達・輸送の流れであり、備蓄物資、府県内協定締結事業者からの物資は含まない。

4. おわりに

① 国土交通省は、本協議会のとりまとめを受け、その内容が各種防災計画や各大規模地震の広域的な応援計画の見直しに適切に反映されるようにしていく。

また、本とりまとめの内容の各地域防災計画への反映についても今後関係者間で調整を行っていく。

なお、今回検討対象としなかった市町村との連携についても重要であることから、今後検討していく。

② 本協議会においては、引き続き、以下の事項を検討していくこととする。

- ・災害時における府県と物流関係団体の協定締結の推進
- ・民間物資拠点リストの更新
- ・民間物資拠点への非常用設備設置の推進
- ・ブロック内の情報連絡体制の整備
- ・広域物資拠点・民間物資拠点における支援物資物流訓練シナリオの作成及び実施等
- ・物流計画の作成

別表 民間物資拠点一覧表

【滋賀県】 25箇所

●倉庫事業者

	事業者名	施設名
1	浅野運輸倉庫(株)(浅野興産株)	浅野運輸倉庫(株)第7号倉庫
2	大沢運送(株)	滋賀第一、滋賀第二、滋賀支店第三倉庫、新滋賀物流センター
3	(株)草津倉庫	大津営業所A号、B号倉庫
4	(株)草津倉庫	名神6.7号
5	甲西陸運(株)	甲陸湖南物流センターA倉庫
6	甲西陸運(株)	甲陸配送倉庫B
7	鴻池運輸(株)	滋賀物流センター
8	湖東物流(株)	湖東物流D倉庫
9	滋賀近交運輸倉庫(株)	柏原倉庫
10	センコー(株)	守山PDセンター2号倉庫
11	(株)ダイコーロジサービス	第2倉庫
12	たち建設(株)	堂山営業所 栗東倉庫
13	(株)中央倉庫	湖東PDセンターA号、B号、C号、D号倉庫
14	中山倉庫(株)	瀬田14号倉庫、瀬田20号倉庫
15	日本通運(株)	大津支店 甲賀2号倉庫
16	日本通運(株)	大津支店 大津1号倉庫
17	(株)ワンビシアークाइブズ	関西センター
18	(株)ワンビシアークाइブズ	関西第2センター
19	(株)ワンビシアークाइブズ	関西第4センター

●トラック事業者

	事業者名	施設名
20	新潟運輸(株)	滋賀支店
21	西濃運輸(株)	長浜営業所
22	西濃運輸(株)	滋賀支店
23	西濃運輸(株)	大津支店
24	西濃運輸(株)	近江営業所
25	日本通運(株)	滋賀ターミナル

【京都府】 8箇所

●倉庫事業者

	事業者名	施設名
26	川崎陸送(株)	京都営業所 久御山倉庫

27	川崎陸送(株)	京都営業所 八幡倉庫
28	タカラ物流システム(株)	西日本ロジスティクスセンター
29	(株)中央倉庫	京都PDセンター E号、F号、G号倉庫
30	日本通運(株)	西京極倉庫
31	日本通運(株)	南京都物流センター
32	舞鶴倉庫(株)	西5号倉庫

●トラック事業者

	事業者名	施設名
33	佐川急便(株)	八幡店

【大阪府】 40箇所

●倉庫事業者

	事業者名	施設名
34	飯坂製粉(株)	高石埠頭倉庫1号、2号、3号
35	大阪運輸(株)	ロジスティクスセンター
36	グリーン物流(株)	本社物流センター
37	(株)杉村倉庫	SB50,71,91-A1,93A,94A,95A,93B,72,倉庫ほか
38	(株)住友倉庫	南港第2営業所 500 倉庫
39	(株)住友倉庫	南港 R 倉庫
40	(株)住友倉庫	南港東営業所 200 倉庫
41	摂津倉庫(株)	東大阪物流センター
42	センコー(株)	大阪主管支店泉北 PD センター
43	センコー(株)	大阪主管支店東大阪第 1PD センター
44	ダイシン物流(株)	香里8号倉庫
45	谷川運輸倉庫(株)	東大阪A倉庫、B倉庫
46	谷川運輸倉庫(株)	守口倉庫
47	(株)つばめ急便	港営業所 港倉庫
48	(株)つばめ急便	門真営業所 門真倉庫
49	(株)東洋埠頭青果センター	舞洲センター
50	(株)日新	助松埠頭倉庫
51	(株)日新	南港倉庫
52	日本通運(株)	茨木1号、7号、8号倉庫
53	日本通運(株)	三島2号倉庫
54	日本通運(株)	守口1号倉庫、守口2号倉庫
55	日本通運(株)	天王寺支店 メディカルセンター倉庫
56	日本通運(株)	豊中1号倉庫
57	日本通運(株)	北港ロジスティクス倉庫
58	阪南倉庫(株)	汐見第3号倉庫
59	丸山物流(株)	北大阪倉庫

69	三井倉庫(株)	大阪港事務所
61	三井倉庫(株)	北大阪事務所東館4階建倉庫、西館4階建倉庫
62	三井倉庫(株)	東大阪事務所東大阪A号倉庫、東大阪B号倉庫
63	三井倉庫(株)	茨木事務所 大阪茨木レコードセンター
64	三菱倉庫(株)	大阪支店桜島第二営業所桜島1号配送センター
65	(株)ミツヤコーポレーション	堺営業所 ミツヤ倉庫
66	安田倉庫(株)	大阪営業所 大阪倉庫

●トラック事業者

	事業者名	施設名
67	西濃運輸(株)	河内支店
68	西濃運輸(株)	大阪西支店
69	西濃運輸(株)	堺支店
70	日本通運(株)	大阪北ターミナル
71	ヤマト運輸(株)	大阪ベース店

●トラックターミナル事業者

	事業者名	施設名
72	大阪府都市開発(株)	北大阪トラックターミナル
73	大阪府都市開発(株)	東大阪トラックターミナル

【兵庫県】 26箇所

●倉庫事業者

	事業者名	施設名
74	柄谷倉庫物流(株)	K-6 倉庫
75	(株)上組	上組ロジスティクスセンター
76	(株)上組	K-DIC 上組倉庫
77	栗山運輸(株)	二見倉庫
78	是則運輸倉庫(株)	深江営業所西倉庫
79	山九(株)神戸支店	六甲アイランド輸出入センター一定温倉庫
80	(株)住友倉庫	六甲200号倉庫
81	トレーディア(株)	神戸支店 六甲物流センター
82	(株)ハマダ	(株)ハマダ5号、6号倉庫
83	阪神ロジテム(株)	西宮第二営業所
84	兵機海運(株)	ポートアイランド倉庫
85	日本通運(株)	神戸支店 西脇物流センター
86	日本通運(株)	神戸支店 伊丹川西物流センター
87	日本通運(株)	神戸支店 姫路西倉庫A、B
88	三井倉庫(株)	K-DIC倉庫
89	三菱倉庫(株)	六甲D号倉庫

90	三菱倉庫(株)	六甲E号倉庫
91	森本倉庫(株)	阪神団地倉庫A2棟
92	森本倉庫(株)	六甲アイランド倉庫

●トラック事業者

	事業者名	施設名
93	佐川急便(株)	西日本ハブセンター
94	西濃運輸(株)	神戸支店
95	西濃運輸(株)	尼崎支店
96	西濃運輸(株)	神明支店
97	西濃運輸(株)	姫路支店
98	西濃運輸(株)	加西支店
99	日本通運(株)	神戸ターミナル

【奈良県】 4箇所

●倉庫事業者

	事業者名	施設名
109	センコー(株)	奈良営業所 奈良第 2PD センター
101	日本通運(株)	奈良支店 檀原 2 号倉庫

●トラック事業者

	事業者名	施設名
102	西濃運輸(株)	奈良支店
103	日本通運(株)	奈良支店 奈良ターミナル

【和歌山県】 5箇所

●倉庫事業者

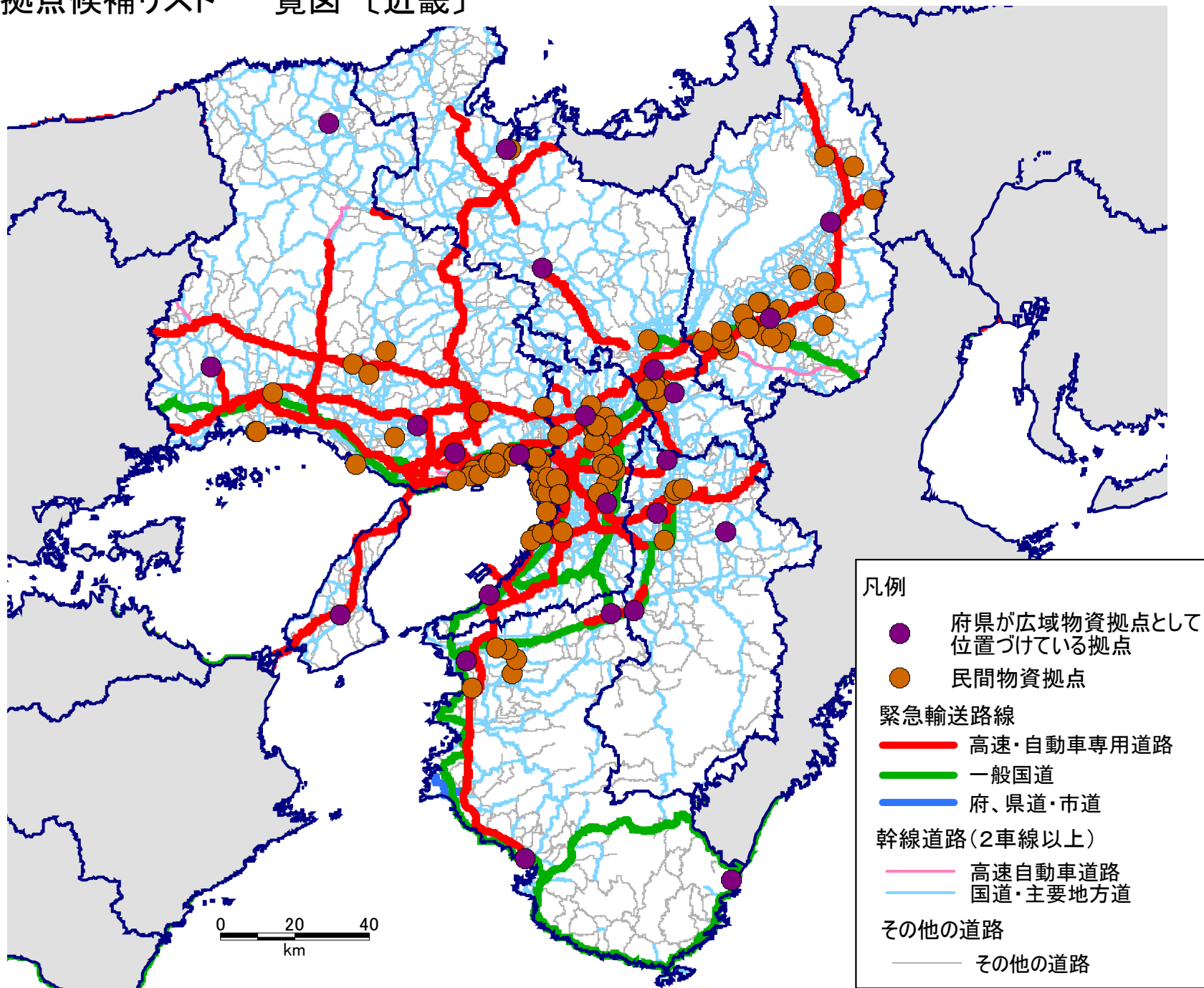
	事業者名	施設名
104	大十(株)	和歌山 2 号倉庫
105	(株)農協物流わかやま	海南果汁倉庫
106	(株)農協物流わかやま	桃山倉庫
107	(株)農協物流わかやま	船戸倉庫

●トラック事業者

	事業者名	施設名
108	日本通運(株)	和歌山ターミナル

民間物資拠点候補リスト 一覧図〔近畿〕

15



民間物資拠点候補リスト 一覧図〔滋賀県〕

凡例

- 府県が広域物資拠点として位置づけている拠点
- 民間物資拠点

緊急輸送路線

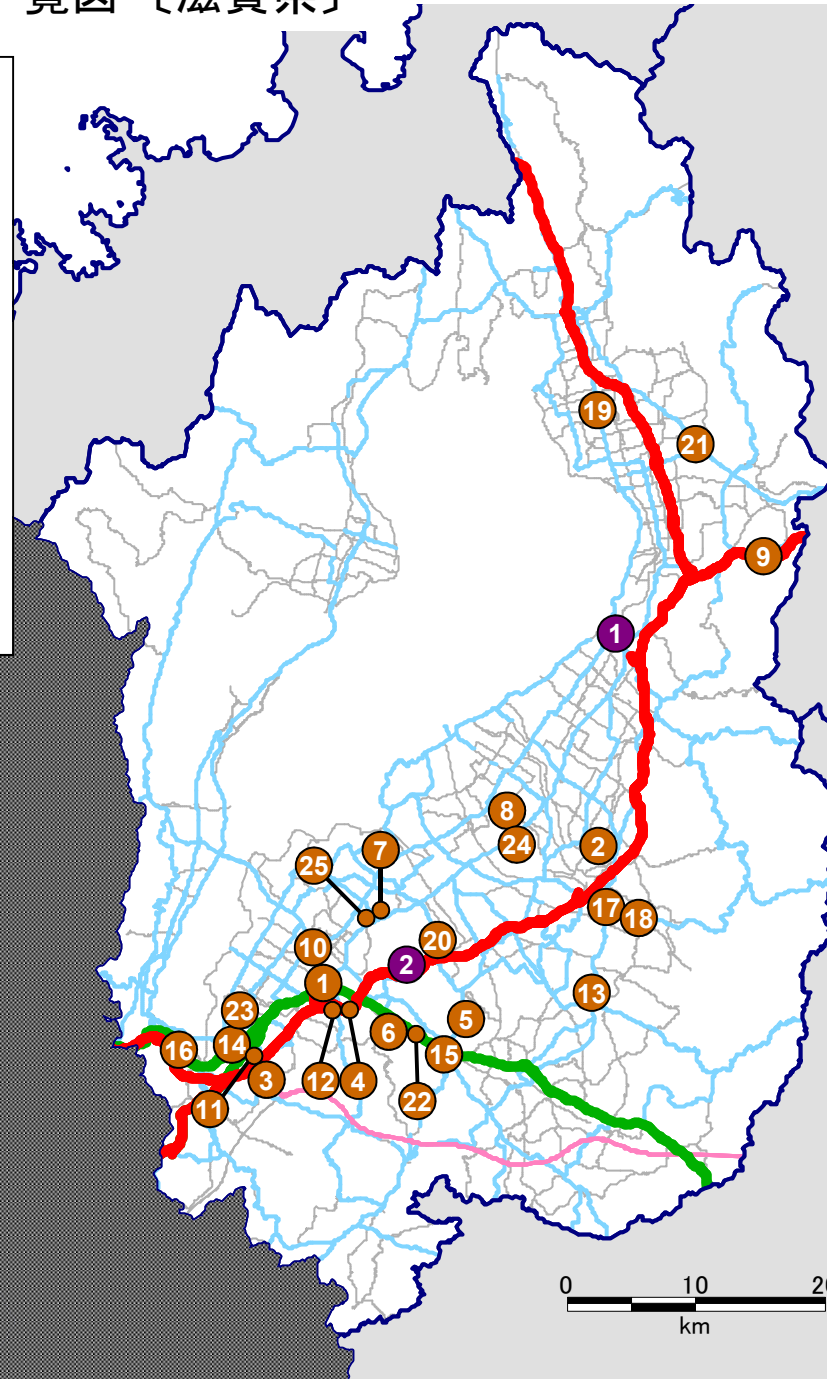
- 高速・自動車専用道路
- 一般国道
- 府、県道・市道

幹線道路(2車線以上)

- 高速自動車道路
- 国道・主要地方道

その他の道路

- その他の道路



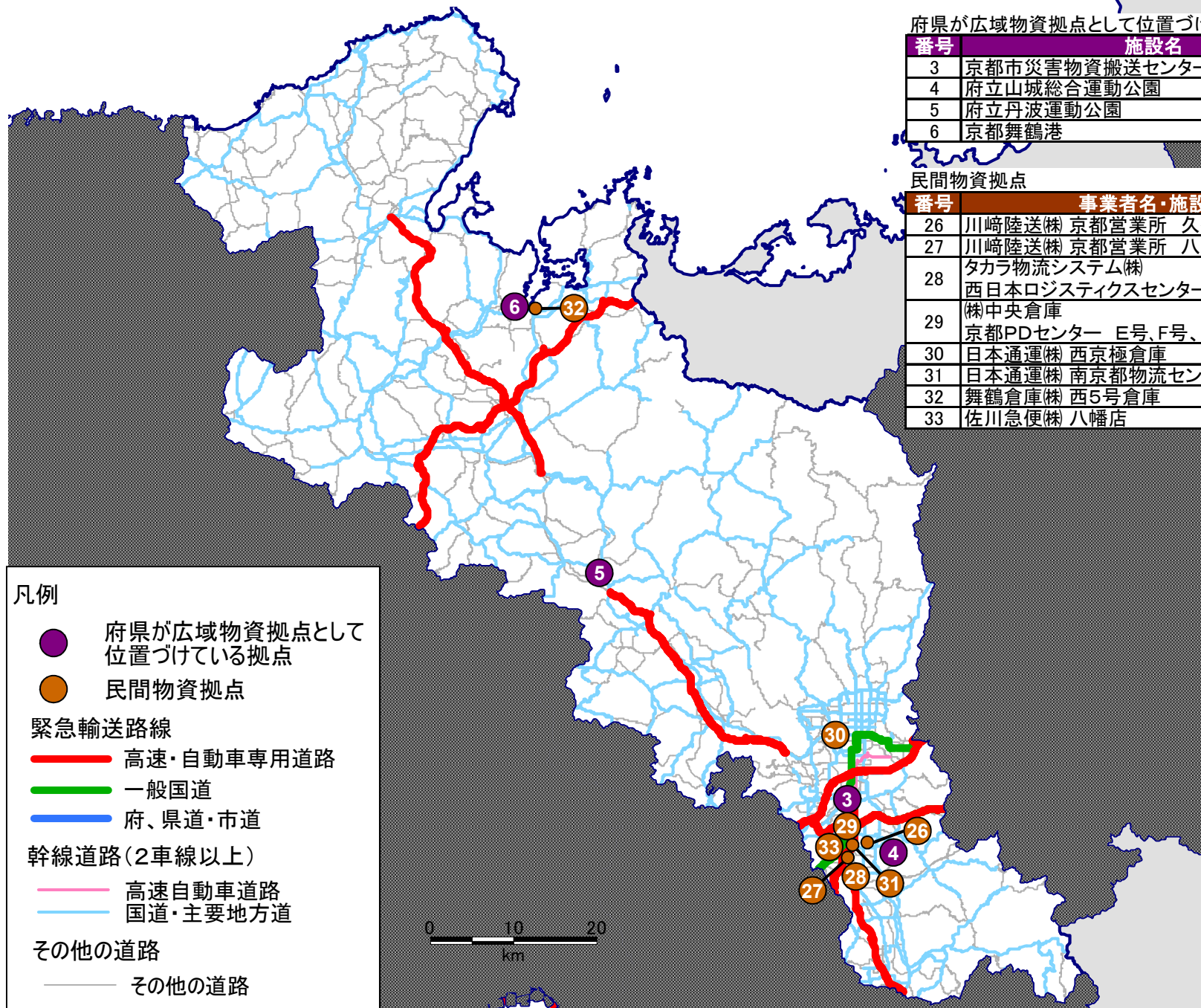
府県が広域物資拠点として位置づけている拠点

番号	施設名
1	彦根総合運動場
2	希望が丘文化公園(青年の城:文化ゾーン)

民間物資拠点

番号	事業者名・施設名
1	浅野運輸倉庫(株)(浅野興産(株)) 浅野運輸倉庫(株)第7号倉庫
2	大沢運送(株) 滋賀第一、滋賀第二、 滋賀支店第三倉庫、新滋賀物流センター
3	(株)草津倉庫 大津営業所A号、B号倉庫
4	(株)草津倉庫 名神6.7号
5	甲西陸運(株) 甲陸湖南物流センターA倉庫
6	甲西陸運(株) 甲陸配送倉庫B
7	鴻池運輸(株) 滋賀物流センター
8	湖東物流(株) 湖東物流D倉庫
9	滋賀近交運輸倉庫(株) 柏原倉庫
10	センコー(株) 守山PDセンター2号倉庫
11	(株)ダイコーロジサービス 第2倉庫
12	たち建設(株) 堂山営業所 栗東倉庫
13	(株)中央倉庫 湖東PDセンターA号、B号、C号、D号倉庫
14	中山倉庫(株) 瀬田20号倉庫、瀬田14号倉庫
15	日本通運(株) 大津支店 甲賀2号倉庫
16	日本通運(株) 大津支店 大津1号倉庫
17	(株)ワンビシアークाइブズ 関西センター
18	(株)ワンビシアークाइブズ 関西第2センター
19	(株)ワンビシアークाइブズ 関西第4センター
20	新潟運輸(株) 滋賀支店
21	西濃運輸(株) 長浜営業所
22	西濃運輸(株) 滋賀支店
23	西濃運輸(株) 大津支店
24	西濃運輸(株) 近江営業所
25	日本通運(株) 滋賀ターミナル

民間物資拠点候補リスト 一覧図〔京都府〕



府県が広域物資拠点として位置づけている拠点

番号	施設名
3	京都市災害物資搬送センター
4	府立山城総合運動公園
5	府立丹波運動公園
6	京都舞鶴港

民間物資拠点

番号	事業者名・施設名
26	川崎陸送(株) 京都営業所 久御山倉庫
27	川崎陸送(株) 京都営業所 八幡倉庫
28	タカラ物流システム(株) 西日本ロジスティクスセンター
29	(株)中央倉庫 京都PDセンター E号、F号、G号倉庫
30	日本通運(株) 西京極倉庫
31	日本通運(株) 南京都物流センター
32	舞鶴倉庫(株) 西5号倉庫
33	佐川急便(株) 八幡店

民間物資拠点候補リスト 一覧図〔大阪府〕

凡例

- 府県が広域物資拠点として位置づけている拠点
- 民間物資拠点

緊急輸送路線

- 高速・自動車専用道路
- 一般国道
- 府、県道・市道

幹線道路(2車線以上)

- 高速自動車道路
- 国道・主要地方道

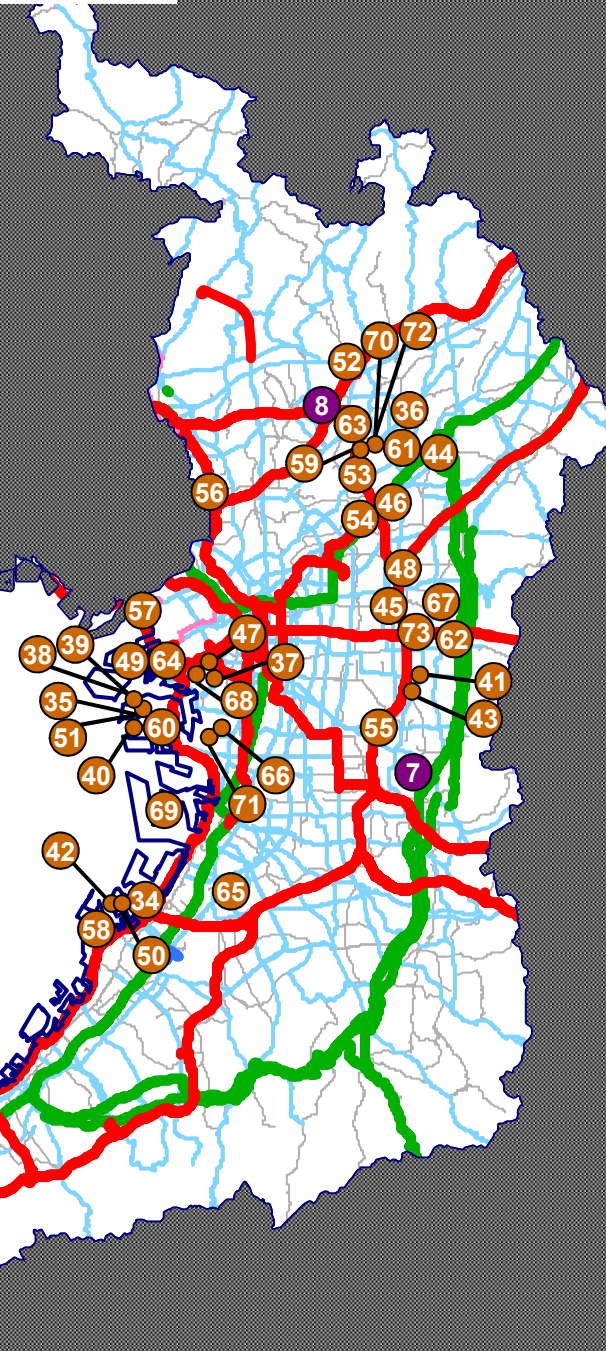
その他の道路

- その他の道路

18

府県が広域物資拠点として位置づけている拠点

番号	施設名
7	大阪府中部広域防災拠点
8	大阪府北部広域防災拠点
9	大阪府南部広域防災拠点



番号	事業者名・施設名
34	飯坂製粉(株) 高石埠頭倉庫1号、2号、3号
35	大阪運輸(株) ロジスティクスセンター
36	グリーン物流(株) 本社物流センター
37	(株)杉村倉庫 SB50,71,91-A1,93A,94A,95A,93B,72,倉庫ほか
38	(株)住友倉庫 南港第2営業所500倉庫
39	(株)住友倉庫 南港R倉庫
40	(株)住友倉庫 南港東営業所200倉庫
41	摂津倉庫(株) 東大阪物流センター
42	センコー(株) 大阪主管支店泉北PDセンター
43	センコー(株) 大阪主管支店東大阪第1PDセンター
44	ダイシン物流(株) 香里8号倉庫
45	谷川運輸倉庫(株) 東大阪A倉庫、B倉庫
46	谷川運輸倉庫(株) 守口倉庫
47	(株)つばめ急便 港営業所 港倉庫
48	(株)つばめ急便 門真営業所 門真倉庫
49	(株)東洋埠頭青果センター 舞洲センター
50	(株)日新 助松埠頭倉庫
51	(株)日新 南港倉庫
52	日本通運(株) 茨木1号、7号、8号倉庫
53	日本通運(株) 三島2号倉庫
54	日本通運(株) 守口1号倉庫、守口2号倉庫
55	日本通運(株) 天王寺支店 メディカルセンター倉庫
56	日本通運(株) 豊中1号倉庫
57	日本通運(株) 北港ロジスティクス倉庫
58	阪南倉庫(株) 汐見第3号倉庫
59	丸山物流(株) 北大阪倉庫
60	三井倉庫(株) 大阪港事務所
61	三井倉庫(株) 北大阪事務所 東館4階建倉庫、西館4階建倉庫
62	三井倉庫(株) 東大阪事務所 東大阪A号倉庫、東大阪B号倉庫
63	三井倉庫(株) 茨木事務所 大阪茨木レコードセンター
64	三菱倉庫(株) 大阪支店 桜島第二営業所桜島1号配送センター
65	(株)ミツヤコーポレーション 堺営業所 ミツヤ倉庫
66	安田倉庫(株) 大阪営業所 大阪倉庫
67	西濃運輸(株) 河内支店
68	西濃運輸(株) 大阪西支店
69	西濃運輸(株) 堺支店
70	日本通運(株) 大阪北ターミナル
71	ヤマト運輸(株) 大阪ベース店
72	大阪府都市開発(株) 北大阪トラックターミナル
73	大阪府都市開発(株) 東大阪トラックターミナル

民間物資拠点候補リスト 一覧図〔兵庫県〕

凡例

- 府県が広域物資拠点として位置づけている拠点
- 民間物資拠点

緊急輸送路線

- 高速・自動車専用道路
- 一般国道
- 府、県道・市道

幹線道路(2車線以上)

- 高速自動車道路
- 国道・主要地方道

その他の道路

- その他の道路

府県が広域物資拠点として位置づけている拠点

番号	施設名
10	しあわせの村
11	今津浜公園(阪神南広域防災拠点)
12	三木総合防災公園
13	西播磨広域防災拠点
14	淡路ふれあい公園(淡路広域防災拠点)
15	但馬広域防災拠点(但馬空港内)

民間物資拠点

番号	事業者名・施設名
74	柄谷倉庫物流(株) K-6倉庫
75	(株)上組 上組ロジスティクスセンター
76	(株)上組 K-DIC上組倉庫
77	栗山運輸(株) 二見倉庫
78	是則運輸倉庫(株) 深江営業所西倉庫
79	山九(株) 神戸支店 六甲アイランド輸出入センター定温倉庫
80	(株)住友倉庫 六甲200号倉庫
81	トレーディア(株) 神戸支店 六甲物流センター
82	(株)ハマダ (株)ハマダ5号、6号倉庫
83	阪神ロジテム(株) 西宮第二営業所
84	兵機海運(株) ポートアイランド倉庫
85	日本通運(株) 神戸支店 西脇物流センター
86	日本通運(株) 神戸支店 伊丹川西物流センター
87	日本通運(株) 神戸支店 姫路西倉庫A、B
88	三井倉庫(株) K-DIC倉庫
89	三菱倉庫(株) 六甲D号倉庫
90	三菱倉庫(株) 六甲E号倉庫
91	森本倉庫(株) 阪神団地倉庫A2棟
92	森本倉庫(株) 六甲アイランド倉庫
93	佐川急便(株) 西日本ハブセンター
94	西濃運輸(株) 神戸支店
95	西濃運輸(株) 尼崎支店
96	西濃運輸(株) 神明支店
97	西濃運輸(株) 姫路支店
98	西濃運輸(株) 加西支店
99	日本通運(株) 神戸ターミナル

民間物資拠点候補リスト 一覧図〔奈良県〕

凡例

● 府県が広域物資拠点として位置づけている拠点

● 民間物資拠点

緊急輸送路線

— 高速・自動車専用道路

— 一般国道

— 府、県道・市道

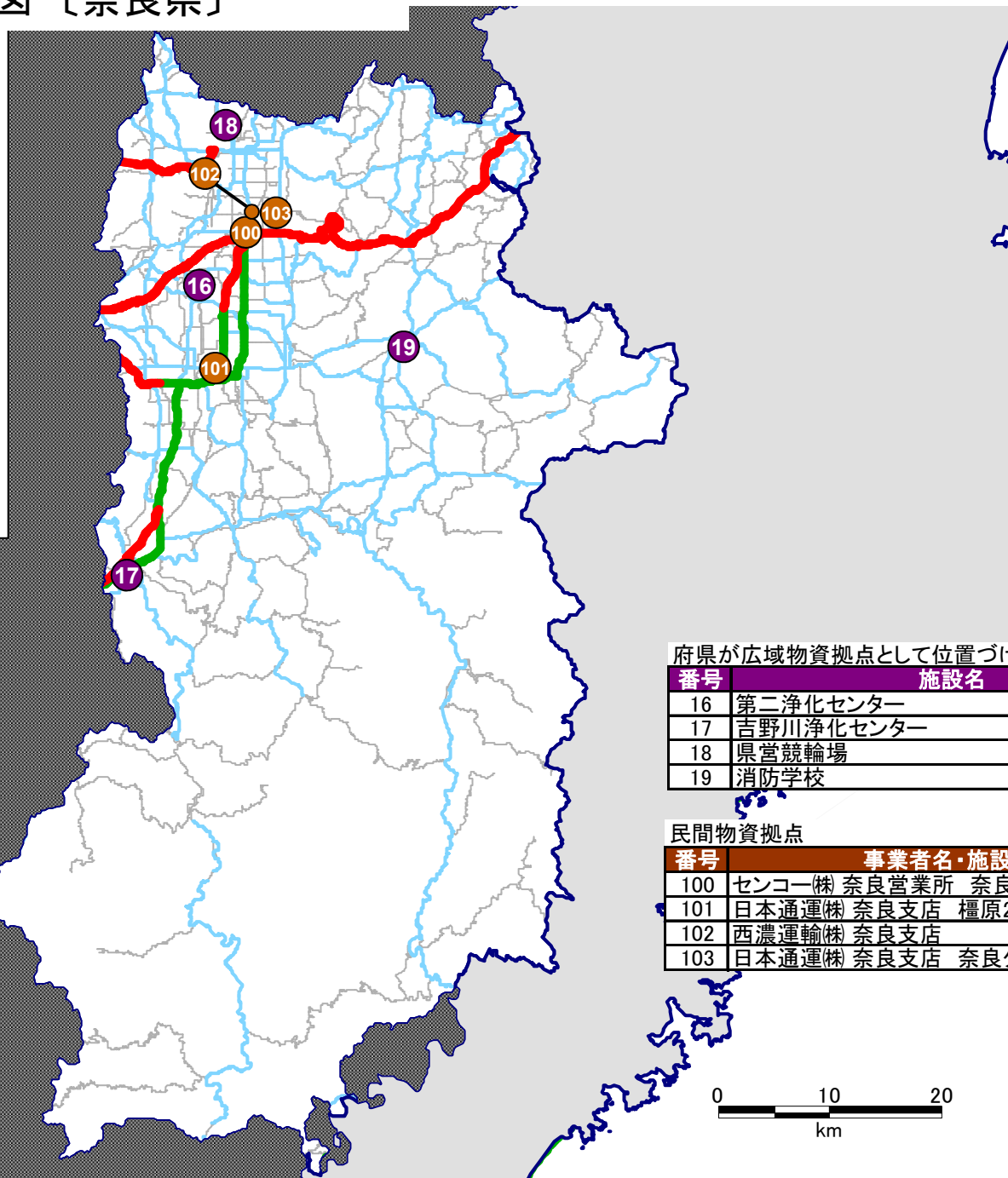
幹線道路(2車線以上)

— 高速自動車道路

— 国道・主要地方道

その他の道路

— その他の道路



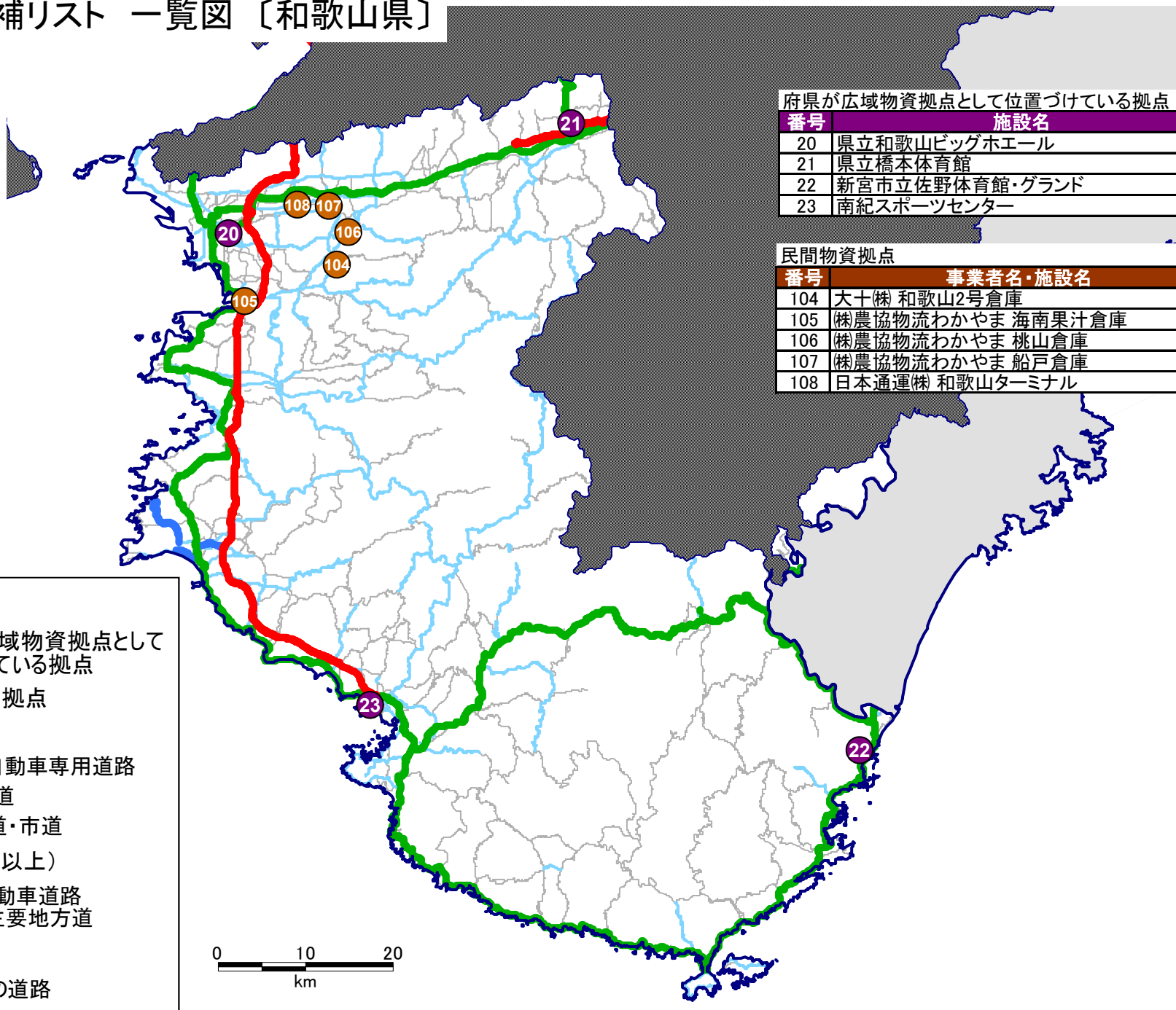
府県が広域物資拠点として位置づけている拠点

番号	施設名
16	第二浄化センター
17	吉野川浄化センター
18	県営競輪場
19	消防学校

民間物資拠点

番号	事業者名・施設名
100	センコー(株) 奈良営業所 奈良第2PDセンター
101	日本通運(株) 奈良支店 檀原2号倉庫
102	西濃運輸(株) 奈良支店
103	日本通運(株) 奈良支店 奈良ターミナル

民間物資拠点候補リスト 一覧図〔和歌山県〕



府県が広域物資拠点として位置づけている拠点

番号	施設名
20	県立和歌山ビッグホール
21	県立橋本体育館
22	新宮市立佐野体育館・グラウンド
23	南紀スポーツセンター

民間物資拠点

番号	事業者名・施設名
104	大十(株) 和歌山2号倉庫
105	(株)農協物流わかやま 海南果汁倉庫
106	(株)農協物流わかやま 桃山倉庫
107	(株)農協物流わかやま 船戸倉庫
108	日本通運(株) 和歌山ターミナル

凡例

- 府県が広域物資拠点として位置づけている拠点
- 民間物資拠点

緊急輸送路線

- 高速・自動車専用道路
- 一般国道
- 府、県道・市道

幹線道路(2車線以上)

- 高速自動車道路
- 国道・主要地方道

その他の道路

- その他の道路

民間物資拠点候補リスト 一覧図〔阪神間〕

府県が広域物資拠点として位置づけている拠点

番号	施設名
10	しあわせの村
11	今津浜公園(阪神南広域防災拠点)

民間物資拠点

番号	事業者名・施設名
34	飯坂製粉(株) 高石埠頭倉庫1号、2号、3号
35	大阪運輸(株) ロジスティクスセンター
37	(株)杉村倉庫 SB50,71,91-A1,93A,94A,95A,93B,72,倉庫ほか
38	(株)住友倉庫 南港第2営業所500倉庫
39	(株)住友倉庫 南港R倉庫
40	(株)住友倉庫 南港東営業所200倉庫
42	センコー(株) 大阪主管支店泉北PDセンター
47	(株)つばめ急便 港営業所 港倉庫
49	(株)東洋埠頭青果センター 舞洲センター
50	(株)日新 助松埠頭倉庫
51	(株)日新 南港倉庫
56	日本通運(株) 豊中1号倉庫
57	日本通運(株) 北港ロジスティクス倉庫
58	阪南倉庫(株) 汐見第3号倉庫
60	三井倉庫(株) 大阪港事務所
64	三菱倉庫(株) 大阪支店 桜島第二営業所桜島1号配送センター
65	(株)ミツヤコーポレーション 堺営業所 ミツヤ倉庫
66	安田倉庫(株) 大阪営業所 大阪倉庫
68	西濃運輸(株) 大阪西支店
69	西濃運輸(株) 堺支店
71	ヤマト運輸(株) 大阪ベース店
74	柄谷倉庫物流(株) K-6倉庫
75	(株)上組 上組ロジスティクスセンター
76	(株)上組 K-DIC上組倉庫
78	是則運輸倉庫(株) 深江営業所西倉庫
79	山九(株) 神戸支店 六甲アイランド輸出入センター一定温倉庫
80	(株)住友倉庫 六甲200号倉庫
81	トレーディア(株) 神戸支店 六甲物流センター
83	阪神ロジテム(株) 西宮第二営業所
84	兵機海運(株) ポートアイランド倉庫
88	三井倉庫(株) K-DIC倉庫
89	三菱倉庫(株) 六甲D号倉庫
90	三菱倉庫(株) 六甲E号倉庫
92	森本倉庫(株) 六甲アイランド倉庫
94	西濃運輸(株) 神戸支店
95	西濃運輸(株) 尼崎支店
99	日本通運(株) 神戸ターミナル

凡例

- 府県が広域物資拠点として位置づけている拠点
- 民間物資拠点

緊急輸送路線

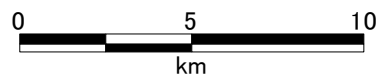
- 高速・自動車専用道路
- 一般国道
- 府、県道・市道

幹線道路(2車線以上)

- 高速自動車道路
- 国道・主要地方道

その他の道路

- その他の道路



資 料

民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの
構築に関する協議会委員名簿

(順不同・敬称略)

座長

・宇田川 真之 公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構
人と防災未来センター 主任研究員

委員

・石田 勝則 関西広域連合 広域防災局 広域企画課長
・勝身 真理子 滋賀県 防災危機管理局 副局長
・前川 二郎 京都府 府民生活部 危機管理・防災課長
・小孫 直人 大阪府 政策企画部 危機管理室 危機管理・防災課長
・長井 順 大阪府 政策企画部 危機管理室 危機管理課長
・坂本 誠人 兵庫県 企画県民部 災害対策局 災害対策課長
・松山 仁志 奈良県 総務部 知事公室 防災統括室長
・竹内 尚也 和歌山県 福祉保健部 福祉保健政策局 福祉保健総務課長
・奥山 辰央 滋賀県倉庫協会 事務局長
・川口 渡 京都倉庫協会 常務理事
・田中 和夫 大阪倉庫協会 常務理事
・三宅 洋 大阪運輸倉庫協会 会長
・飯塚 敏夫 兵庫県倉庫協会 専務理事
・岡本 勝裕 奈良県倉庫協会 事務局長
・楠本 敏雄 和歌山県倉庫協会 事務局長
・種村 馨 社団法人滋賀県トラック協会 専務理事
・浅井 孝司 社団法人京都府トラック協会 専務理事
・小野 隆生 社団法人大阪府トラック協会 専務理事
・太田 啓三 社団法人兵庫県トラック協会 専務理事
・中林 利光 社団法人奈良県トラック協会 専務理事
・和佐 純宏 社団法人和歌山県トラック協会 専務理事
・西尾 和明 大阪府都市開発株式会社 流通センター部長
・仲村 隆 日本通運株式会社 阪神支店長
・大井 博彦 ヤマト運輸株式会社 執行役員関西支社長
・和田 仁 株式会社佐川急便 関西支社 管理部長
・馬場 靖 国土交通省 総合政策局 物流政策課長
・川勝 敏弘 国土交通省 自動車局 貨物課長

- ・河 崎 輝 昭 国土交通省 近畿運輸局 交通環境部長
- ・澤 井 俊 国土交通省 近畿運輸局 自動車交通部長
- ・大 野 靖 国土交通省 神戸運輸監理部 総務企画部次長

オブザーバー

- ・楠 本 正 博 徳島県 危機管理部 南海地震防災課長
- ・興 村 徹 日本通運株式会社 業務部 専任部長
- ・根 矢 一 義 日本通運株式会社 大阪支店次長

(事務局)

- ・国土交通省 総合政策局 物流政策課 物流産業室
- ・国土交通省 近畿運輸局 交通環境部 物流課
- ・国土交通省 神戸運輸監理部 総務企画部 物流施設対策官

(調査協力)

- ・三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

東南海・南海地震等の東南海・南海地震等の想定地域における
民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの
構築に関する協議会開催経緯

○第1回協議会

日時：平成23年12月16日(金)14時～16時

場所：大阪合同庁舎第四号館 10階 近畿運輸局海技試験室

議題：①東日本大震災の経験を踏まえた支援物資物流の課題等について
②防災計画における物資輸送計画等の現状について
③本協議会での検討項目について

配付資料：①設置趣旨

②東日本大震災の経験を踏まえた支援物資物流の課題等※

③防災計画における物資輸送計画等の現状※

④本協議会における検討項目(とりまとめの骨子)について(案)※

⑤今後のスケジュール(案)

参考資料 支援物資物流システムの基本的な考え方(アドバイザー会議報告書)

※の資料は非公開

○第2回協議会

日時：平成24年2月1日(水)13時30分～15:40分

場所：大阪府立労働会館(エル大阪) 南館4階 南ホール

議題：①現行の防災計画における物資輸送計画等の現状と課題について
②本協議会でのとりまとめ骨子について

配付資料：①防災計画等における物資輸送計画等の現状と課題※

②東南海・南海地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築について(素案)※

③広域物資拠点候補一次リスト※

参考資料1 災害時における救援物資の保管に関する協定書(和歌山県)※

参考資料2 支援物資物流に関連する各府省庁等の取り組みについて※

参考資料3 広域災害(東南海・南海地震)発生時の被害想定及び事業継続計画について※

※の資料は非公開

○第3回協議会

日時：平成24年3月9日(金)14時～16時

場所：大阪合同庁舎第四号館 2階 第2共用会議室

議題：①本協議会でのとりまとめについて(案)

配付資料：①東南海・南海地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築について(案)

②今後の協議会のあり方(案)

参考資料1「支援物資物流に関する関係府省との連携について」

参考資料2「平成 23 年度東南海・南海地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する調査報告書」

参考資料3「災害時のご遺体搬送に関する(社)全国霊柩自動車協会と自治体との協定締結の促進について」